

総論—「最大限の圧力」政策と「先南後米」政策

小此木 政夫

はじめに—北朝鮮の瀬戸際政策

オバマ政権の最後の1年間に続いて、トランプ政権の最初の1年間に、北朝鮮は核兵器と弾道ミサイルの実験を集中し、核兵器搭載可能な中距離弾道ミサイル（IRBM）や大陸間弾道ミサイル（ICBM）の完成に向けて技術的な突破を試みた。そのために、最初の1年間に2回の核実験とSLBMやスカッド-ERの試射を実施し、次の1年間に北極星2、火星12、火星14、火星15を試射し、第6回核実験も実施した。しかし、それ以上に驚きであったのは、北朝鮮がそれらの技術革新と軍事挑発をタイミング的に結合させ、ある種の瀬戸際政策（ないし「弱者の恐喝」）を遂行したことである。瀬戸際政策は軍事的な対決のための政策ではない。ある種の目標をもった対外政策であったと理解すべきだろう。

その最初の例が、2017年2月11日（日本時間12日）にフロリダ州パームビーチで開催されたトランプ大統領と安倍首相の最初の日米首脳会談であった。それに合わせて、12日午前7時55分頃（現地時間）、推定射程約2500キロメートルの中距離弾道ミサイル（IRBM）「北極星2」が平安北道亀城付近からロフテッド軌道で発射されたのである。ミサイルはキャタピラ式の車両から発射され、高度約550キロメートルまで上昇し、約500キロメートル飛行して日本海に落下した。新型ミサイルは潜水艦発射のSLBMを地上配備した固体燃料使用の移動式弾道ミサイルであった。北朝鮮の弾道ミサイルはついに日本全土を射程圏内に入れ、すべての在日米軍基地をその攻撃対象にしたのである。トランプ大統領の別荘で開催された緊急の共同記者会見で、安倍首相は「断じて容認できない」と強調し、トランプ大統領は同盟国日本を「100%支持する」と表明した。

その後に登場した「火星12」「火星14」「火星15」の開発は、金正恩委員長の現地指導の下で3月18日に実施された「新型の大出力エンジンの地上燃焼実験」の成功によるところが大きい。北朝鮮はそれを「3.18革命」と呼んだ。たとえば5月14日午前5時少し前に発射され、高度2100キロメートルまで上昇し、780キロメートル余り飛行した「火星12」は、推定射程約5000キロメートルの中長距離弾道ミサイルであり、グアム島のアンダーセン基地を標的にするものであった。また、7月4日午前9時には、2段式大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星14」が発射され、ロフテッド軌道で約2800キロメートルまで上昇し、約900キロメートル以上を飛行した。興味深いことに、2017年1月1日の「新年の辞」で金正恩が「大陸間弾道ロケットの試験発射準備事業が最終段階に至った」と述べたとき、トランプ次期大統領はツイッターで素早く反応して、「それは起きない！」と書き込んでいた。実験後、金正恩はそれを「独立記念日の贈り物」と呼んで、あえてトランプを刺激した。

その後、2017年8月から9月にかけて、北朝鮮は最大限の軍事挑発を実行した。国連安保理事会決議に反発する8月7日の政府声明に続いて、8月8日に朝鮮人民軍戦略軍代弁人が声明を発表し、「中長距離戦略弾道ミサイル『火星12』型でグアム島周辺に対する包囲射撃を断行するための作戦方案を慎重に検討している」ことを明らかにした。いうまでもなく、これは8月21日から31日まで実施される予定であった米韓合同軍事演習「ウルチ・フリーダム・ガーディアン」（UFG）に対抗し、9月に開催される国連総会を意識するもの

であった。これが「8・9月危機」の始まりであった。結果的に、北朝鮮が「グアム島周辺の包囲射撃」を実施することはなかったが、中国が主宰する新興5カ国（BRICS）廈門会議の開幕前日に当たる9月3日に第6回核実験を実施した。それは広島型原子爆弾の約10倍（160キロトン）に相当する水素爆弾と推定された。

最後に、11月29日午前2時48分に、平壤郊外から2段式ICBM「火星15」が発射された。高度4475キロメートルまで到達し、53分間で950キロメートル飛行し、米東海岸に到達可能と推定された。北朝鮮政府声明はそれを「超大型重量級核弾頭の装着可能な」、「完成段階に到達した最も威力あるICBM」と表現し、金正恩委員長は「国家核武力完成の歴史的偉業が実現した」と宣言した。ただし、その弾頭部分は再突入時に崩壊した可能性が高いとも伝えられ、実戦配備段階には到達していないとみられる。しかし、金正恩が「国家核武力の完成」を宣言したことの意味は小さくない。核武力建設が完成したのであれば、核武力建設と経済建設の「並進」路線が維持される必要もなくなり、挑発路線から対話路線への転換、すなわち南北対話を積極的に推進しつつ、対米交渉のための条件を整える「先南後米」政策が開始されるかもしれなかったからである。

トランプ政権の「最大限の圧力」政策

2017年1月20日に就任したトランプ大統領は、最初の国防政策表明（“Making our Military Strong Again”）で北朝鮮を名指しして、「イランや北朝鮮のような国家のミサイル攻撃から守るための先端的なミサイル防衛システムを構築する」決意を明らかにし、マティス国防長官を最初の訪問地として朴槿恵大統領弾劾で混乱する韓国に派遣した。また、2月2日に韓国を訪問したマティスは、空中指揮が可能なE-4B機で烏山の米空軍基地に降り立った。韓国の韓民求国防長官には「米国や同盟国に対する攻撃は必ず撃退され、いかなる核兵器使用についても効果的かつ圧倒的な対応をとる」と語った。さらに、在韓米軍基地へのTHAAD配備についても「北朝鮮以外にTHAADについて心配する国はない」と述べて、中国の反対を牽制した。これらはいずれも、前年から継続する北朝鮮の軍事挑発に対する新政権の注意深い対応であった。

「北極星2」による挑発を受けてから、トランプ大統領はそれを「最大の切迫した脅威」と認識し、国家安全保障会議（NSC）に北朝鮮政策の全面的な再検討を指示した。さらに、3月1日に始まる米韓合同軍事演習「フォール・イーグル」（野外機動訓練）と3月13日に始まる「キー・リゾルプ」（指揮系統訓練）が最大規模で実施される過程で、トランプ政権の政策を徐々に明確にした。北朝鮮側が西海岸の東倉里から3月6日にスカッド-ERを4発同時に発射したのに対抗して、米空軍は3月後半からB1B戦略爆撃機やF-35ステルス戦闘機を韓国上空に展開したのである。3月17日に韓国を訪問したティラーソン米務長官は、オバマ政権の「戦略的忍耐の政策は終わった」と表明し、軍事的対応を排除しない方針を表明した。しかし、すでにみたように、ちょうどこの頃、北朝鮮は「新型の大出力エンジンの燃焼実験」に成功した（3.18革命）。事実、4月15日の金日成主席生誕105年の軍事パレードには、ICBMを搭載したとみられる2種類の大型車両が登場して注目された。他方、トランプ大統領自身は、4月6日の安倍首相との電話会談で「すべての選択肢がテーブルの上にある」と言明した。

しかし、トランプ政権の北朝鮮政策の特徴や骨格が定まったのは、4月6・7日に開催さ

れたトランプ大統領と習近平主席の米中首脳会談を通してのことだろう。その第1の特徴は、オバマ政権の「戦略的忍耐」の政策に終止符を打ち、「すべての選択肢がテーブルの上にある」と主張し、「最大限の圧力」を加えつつ、北朝鮮の核兵器・弾道ミサイル問題を早期に解決する方針を明示したことである。オバマ政権の北朝鮮政策との差別化であったといってもよい。事実、米中首脳会談の初日に、米国はシリアの軍事施設を電撃的にミサイル攻撃して、中国側を驚かせた。北朝鮮に対する単独の武力攻撃の可能性を示唆して、中国に心理的な圧力を加えたのだろう。それとともに、北朝鮮の最大の貿易パートナーである中国の協力を得て、経済制裁の効果を高めることが、トランプ政権の北朝鮮政策の第2の特徴になった。トランプは習近平に北朝鮮に対する経済制裁を完全に履行するように要求し、それを米中通商交渉と結びつけたのである。トランプは「中国の協力が得られなければ、米国は単独で行動する」と迫ったとされる。首脳会談終了後の4月8日、米海軍はシンガポールを出港した空母カール・ビンソンを朝鮮半島に向けて派遣することを発表した。そのために、韓国内では「4月危機」説が高まった。

トランプ政権の新しい北朝鮮政策は、正式に発表される前から「最大限の圧力と関与」と呼ばれたが、4月26日、ティラーソン国務長官、マティス国防長官、そしてコーツ国家情報長官による共同声明という権威ある形で公表された。さらに、トランプ大統領は上院議員全員をホワイトハウスに招くという異例の形式をとった。その内容は「北朝鮮の核、弾道ミサイル、拡散計画を解体 (dismantle) するために同盟国や地域パートナーとともに経済制裁を強化し、外交政策を追求する」(下線引用者)とするものであった。米国による単独行動や軍事行動は抑制されたが、関与政策の目標は核兵器、弾道ミサイルの開発や配備の凍結ではなく、非核化、すなわち解体であることが明示されたのである。5月3日、ティラーソン国務長官は国務省職員に「我々の意図は体制転換でもなく、崩壊させることでもなく、朝鮮半島の統一を急ぐことでもなく、38度線の北側に入る言い訳を求めることでもない」(「4つのノー」)と語った。しかし、そのようなタイミングで、北朝鮮は5月14日に中長距離弾道ミサイル「火星12」の試射に成功したのである。その後も、北朝鮮は「北極星2」、地对艦巡航ミサイルなどの実験を繰り返した。

北朝鮮の軍事挑発が拡大するなかで、当初、トランプ政権は新しい政策を効果的に遂行する方法を発見できなかったのかもしれない。あるいは、それが軍事的な選択肢に傾くのを警戒したのかもしれない。5月19日の記者会見で、マティス国防長官は「もし軍事解決ということになれば、信じがたい規模の悲劇になるだろう」と指摘し、「我々の努力は、国連、中国、日本、そして韓国と共に行動し、この状況から抜け出す方法を見つけ出すことである」と指摘した。事実、6月2日に米国主導で採択された国連安保理事会決議2356号は、北朝鮮の核兵器とミサイル開発資金を制限するために、北朝鮮の14の個人と4つの団体を対象にして海外渡航の禁止や資産凍結をただけである。むしろオバマ政権末期の2016年11月に採択された安保理事会決議2321号が、北朝鮮からの石炭輸入を大幅に制限(年間輸入量を750万トン以下か、輸入額で4億ドル以下にする)し、銀、銅、ニッケルなどの輸入を全面禁止することなどを要求していた。

しかし、その後の「8・9月危機」の過程で、米国は「最大限の圧力」の政策、すなわち軍事行動の可能性を排除しないまま、経済制裁を最大限に高めていった。これは北朝鮮に対する軍事的および経済的な「封鎖」政策であったといっても過言ではない。事実、8月8

日の北朝鮮人民軍によるグアム島周辺の「包囲射撃」声明に対して、トランプ大統領はただちに「北朝鮮はこれ以上米国に対して脅しをかけるべきではない。これまで世界が見たこともない炎と怒りとに見舞われることになる」と警告し、9月19日の国連総会では「米国と同盟国を守らなければならないとき、北朝鮮を完全に破壊するしか選択肢はない」と力説した。ただし、奇妙なことに、トランプは金正恩との対話の可能性を排除しなかった。軍事のおよび経済的な圧迫にもかかわらず、5月1日に「適切な状況下であれば、(金正恩と)会談するだろう。会談は光栄なことだ。ニュース速報になるだろう」(ブルームバーグ)と語ったし、11月12日にも、米空母3隻が日本海に展開するなかで、「彼(金正恩)と友人になるように努力する。いつの日か実現するかもしれない。人生では奇妙なことが起きるものだ」とツイートした。

他方、すでにみたように、7月中に実施された2度にわたる「火星14」型弾道ミサイルの実験に対して、国連安保理事会は北朝鮮からの石炭、鉄鉱石、海産物などの全面的な輸出禁止などの措置をとっていた。それに加えて、9月3日の北朝鮮による第6回核実験に対して、さらに厳格な経済制裁を課した9月11日に採択した決議2375号は、2018年以後、北朝鮮へのガソリンや灯油などの石油精製品に200万バレルの上限を課し、繊維製品の輸出を禁止したのである。また、海外で就労する北朝鮮労働者に新たな就労の機会を与えることも禁止した。これを突破口にして、11月29日の「火星15」型弾道ミサイルの試射に対する制裁措置はさらに徹底したものになった。12月22日に採択された安保理事会決議2379号は、2018年以後、北朝鮮に対する石油精製品の輸出を年間50万バレル以下に制限し、北朝鮮からの食品、機械、電気機器、木材の輸入禁止と北朝鮮への産業機械、運搬用車両の輸出を全面的に禁止した。北朝鮮労働者の2年以内の本国送還も義務づけられた。さらに、決議違反の疑いがある船舶の拿捕、臨検、差し押さえも認められた。残されたのは、中国からの原油提供のみである。それが「最大限の圧力」の主要な内容だったのである。

金正恩政権の「先南後米」政策

瀬戸際政策を実施する過程で北朝鮮が達成しようとしたのは、第1に、米国との直接交渉によって、核兵器および中・長距離弾道ミサイルの開発、実験、配備などを暫定的に凍結し、将来の朝鮮半島の非核化を約束することであり、その代償として、米韓合同軍事演習の中止、何らかの米朝平和合意、北朝鮮制裁の緩和などを獲得することであったと思われる。そのために、米国による軍事報復という危険を冒しながら、2年間にわたって軍事挑発を継続したのである。しかし、核兵器や中・長距離弾道ミサイルの開発にもかかわらず、米国が北朝鮮との交渉に応じない場合に、金正恩はどうするつもりだったのだろうか。その場合には、第2に、米本土に到達する核ミサイル体系の完成を宣言して瀬戸際政策を終了し、対南和平を模索するほかなかった。まず韓国との和平を達成し、後に対米交渉を試みるという「先南後米」政策である。北朝鮮にとって、核ミサイル体系の完成はそれ自体が大きな成果であったことはいままでもない。

北朝鮮の「先南後米」政策は、米国からの軍事報復を回避し、米朝交渉の環境を整えるために不可欠な政策である。それは単純な「ほほ笑み外交」の域を超えた「戦略的宥和」であり、将来の南北首脳会談を想定する「和平攻勢」である。金正恩委員長の「新年の辞」と韓国で開催された平昌冬季オリンピックへの北朝鮮選手団の派遣によって、それが明確

に形を整えたのである。もちろん、「先南後米」そのものは、2年前に瀬戸際政策を開始した当時から周到に準備されていたとみるべきだろう。なぜならば、北朝鮮のような小国が事後の政策を用意しないまま、米国のような大国に対して瀬戸際政策を実施したとは思えないからである。事実、金正日死後、金正恩が最初に着手した事業が馬息嶺スキー場の建設であった。その意味で、「先南後米」政策は、混乱した事態を收拾するための政策であり、さらに瀬戸際政策が失敗に終わる場合のために用意された「次善の」外交政策でもあった。

ただし、2017年夏以来の事態の推移から見て、「先南後米」政策が同年7月に2度にわたって実施された「火星14」の試射と9月初めの第6回核実験に対する安保理事会の2つの制裁決議（2371号および2375号）、すなわち北朝鮮に対する「経済封鎖」措置と無関係であったとは思えない。依然として「火星15」型弾道ミサイルの実験が終了していなかったにもかかわらず、突然、北朝鮮労働党は10月7日に中央委員会第7期第2回総会を招集し、経済建設と核戦力建設の並進路線を堅持することを確認したのである。興味深いのは、金正恩委員長がその報告の冒頭で「米帝が追随勢力を糾合して国連安保理事会『制裁決議』なるものを次々とつくり上げて、われわれの自主権、生存権、発展権を完全に抹殺する」ために最後の努力を繰り広げていると指摘したことであり、「全党が初級党と党細胞を強化するために力を入れて、すべての基層組織が党中央委員会の唯一的指導の下で闘争できるようにする」ことを要求したことである。異例にも、この党中央委員会総会には、政府中央機関、道・市・郡の責任者、主要工場・企業所の幹部がオブザーバーとして出席した。それに続いて、12月21日に党細胞委員長大会が開催されたのだから、北朝鮮にある種の国家総動員体制が発足したといっても過言ではなかった。

しかし、すでに指摘したように、金正恩の「先南後米」政策が対外的に表明されたのは、2018年の金正恩の「新年の辞」においてのことである。金正恩は「米国はけっして私とわが国を相手にして戦争を仕掛けることができない。米本土全域が我々の核打撃の射程圏内にあり、核のボタンが私の事務室の机の上に常に置かれている——これはけっして威嚇ではなく現実だということをはっきり理解すべきである」と述べたが、それは演説の中心的なテーマではなかった。もっとも重要だったのは、「新年はわが人民が共和国創建70周年を大慶事として記念することになり、南朝鮮では冬季五輪競技大会が開かれ、北と南の双方にとって意義のある年である——凍結状態にある北南関係を改善し、意義深い今年を民族史に特記すべき画期的な年として輝かせなければならない」とする部分であった。金正恩委員長はさらに続けて「冬季五輪競技大会についていえば、それは民族の威信を誇示するよい機会になるであろうし、わが方は大会が成功裏に開催されることを心から望む。このような見地から、わが方には代表団派遣を含めて必要な措置を講じる用意がある」と言明したのである。こうして、新年とともに北朝鮮の「オリンピック外交」が開始された。

北朝鮮のオリンピック参加は、2017年5月に誕生した韓国の文在寅政権が待ち望む決定であった。なぜならば、第1に、北朝鮮が参加せず、朝鮮半島で軍事的な緊張が高まれば、平昌オリンピックの成功は期待できなかったからである。それどころか、危機が深刻化すれば、オリンピックの開催さえ危ぶまれた。第2に、韓国にとって、北朝鮮の非核化問題は何よりも平和的に解決されなければならない。米国が軍事行動を選択すれば、韓国が戦場にならざるをえないからである。第3に、国内的には、この問題の平和的な解決のために、韓国政府が何らかの主体的な役割を演ずることが期待された。大国の権力政治に対する反

発であるといつてよい。そして第4に、文在寅大統領はその北朝鮮政策の基本方針として「段階的・包括的アプローチ」を掲げていた。

それらの理由のために、皮肉なことに、米国の「最大限の圧力」政策と北朝鮮の「先南後米」政策が、ともに韓国の対北宥和を促進したのである。それどころか、南北対話の進展とともに、文在寅大統領は米朝対話を仲介することに、韓国外交の「主体的な役割」を見出したのである。たとえば1月22日の大統領府での会議で、オリンピック後の外交・安全保障の困難性を展望して、文大統領は「南北対話を米朝対話につなげて多方面の対話に発展させてこそ、北の核問題を平和的に解決して、朝鮮半島の平和と繁栄を持続させることができる」と指摘した。

ここで、「先南後米」政策の背景として、朝鮮半島の非核化問題に関する中国とロシアの外交的協調について指摘する必要があるだろう。2017年7月4日にG-20ハンブルグ会議を前にモスクワで会談した中ロ外相、すなわち王毅とラブロフは朝鮮半島問題に関する共同声明を発表したが、その重要性があまり注目されていないからである。事実、中ロ双方はそれぞれの外交イニシアチブを基礎とする「共同イニシアチブ」を提起した。中国側が提唱したのは、(1)北朝鮮の核・ミサイル活動の一時停止と米韓合同軍事演習の一時停止に関する「2つの一時停止」イニシアチブ、および(2)朝鮮半島非核化の実現と半島の平和メカニズム確立という「デュアルトラックの並進」の方針であり、ロシア側が提唱したのは、朝鮮半島問題の解決に関する「段階的構想」であった。双方はまた、軍事的手段の排除と対話プロセスの再開を呼びかけた。中ロの「共同イニシアチブ」は、明らかにトランプ大統領の「最大限の圧力」政策よりも、北朝鮮の「先南後米」政策や文在寅大統領の「段階的・包括的アプローチ」に近いのである。

おわりに一暫定的な結論

金正日時代から、北朝鮮の指導者たちは軍事力の二義性、すなわちそれが抑止力であるだけでなく、外交力を意味することを鋭敏に認識してきた。事実、強力な軍事力がなければ、だれも北朝鮮を相手にしないだろう。米国政府と交渉するためには、核兵器やミサイルが不可欠だったのである。北朝鮮はそれを1993年の第一次核危機のときに学んだ。オバマ政権の最後の1年に開始され、トランプ政権の最初の一年に本格化した瀬戸際政策、すなわち技術革新と軍事挑発の結合も同じである。金正日時代の蓄積を背景にして、核兵器と弾道ミサイル開発が最終段階に入り、米国に到達する大陸間弾道ミサイル(ICBM)の実験が可能になるまで、金正恩委員長は外交にはまったく関心がないかのようにであった。

しかし、昨年9月に広島型の10倍の爆発力を持つ核爆弾の実験を強行し、11月に米東海岸に到達する「火星15」を試射して「国家核武力の完成」を宣言した後、突然、金正恩は瀬戸際政策を中止した。それどころか、今年の「新年の辞」以後、平昌オリンピックを利用して、「先南後米」の対話路線に転換した。満を持して、抑止力を外交力に切り替えたのである。「先南後米」とは、南北対話を先行させ、米朝対話を実現するための条件を整えるという政策である。金正恩は平昌オリンピックへの参加を表明し、その開会式に妹の与正を特使として派遣した。閉会式には金英哲・党副委員長が派遣されたのだから、この段階で、南北双方は米朝対話について認識を共有したはずである。文在寅大統領は「南北対話と米朝対話を連結する」と言明していた。

もちろん、北朝鮮にとっても、すべてが計画的に進展したわけではない。第一に、トランプ大統領の「最大限の圧力」政策は、軍事的には、「斬首」作戦から「血まみれの鼻」攻撃に至るまで、あらゆるオプションを検討し、航空母艦、原子力潜水艦、B1 戦略爆撃機、F-35 ステルス戦闘機を動員する強力なものであった。軍事行動の可能性、すなわち「戦争の恐怖」が意図せずして南北朝鮮を急接近させたのである。

第二に、昨年9月と11月に採択された国連安保理事会の制裁決議は、北朝鮮の生命線とも言える原油400万バレルを例外として、ほとんどすべての輸出入を禁止するものであり、「経済封鎖」ともいえる強力な措置であった。現状はともかく、それがやがて大きな効果を発揮することは確実である。制裁緩和を実現し、南北間の経済交流を復活させるために、非核化に向けた米朝合意が不可欠になったのである。

その結果、3月5日に平壤を訪問した鄭義溶・国家安保室長、徐薫・国家情報院長らの南側特使に対して、金正恩は南北首脳会談を4月末に開催し、米韓合同軍事演習を容認する意向を表明した。要するに、北朝鮮の「先南後米」政策は、数年がかりで準備されただけでなく、日米韓の「最大限の圧力」政策によって強制されたのである。その相乗効果が事態を急進展させ、不可逆的にした。さらに、金正恩は南側に米朝首脳会談の仲介を依頼し、①「軍事的な脅威が解消され、北朝鮮の体制の安全が保証されれば、核を保有する理由はない」②「非核化問題の協議および米朝関係正常化に向けて、米国と虚心坦懐に対話できる用意がある」③「対話が持続される間、追加核実験や弾道ミサイル試験発射など、戦略的挑発を再開することはない」と説明した。

3月8日、鄭義溶氏から金正恩委員長の提案について説明を受けると、トランプ大統領は即時に米朝首脳会談を決断した。「取引人」(Deal Maker)としての直感が働いたのだろう。これまでも、トランプ氏は金委員長との会談について何回かツイートしており、「友人になりたい」とか、「ポーカーゲームをしている」と語ったこともある。アフリカ歴訪中のティラーソン国務長官と協議した形跡はない。他方、大統領の信頼が厚いポンペオ CIA 長官は、北朝鮮情報について、韓国の国家情報院と連携しており、米朝首脳会談についても、このチャンネルが作動したようである。米 CBS テレビのインタビューで、ポンペオは北朝鮮が米本土を核攻撃する能力を確立するまでに「数ヶ月しかない」と警告していた。時間との競争に関するポンペオの認識が、大統領の決定に大きな影響を及ぼしたのかもしれない。

そのトランプ大統領の決断が、全国人民代表大会を終えて、国家主席に再任された習近平を動かした。南北首脳だけならばともかく、米朝首脳が会談し、朝鮮半島の非核化や将来の米朝関係について議論するのだから、それ以前に、中朝首脳が会談し、伝統的な友好関係を復活させなければならなかった。金正恩は「祖父・金日成主席と父・金正日総書記の遺訓に従って、朝鮮半島の非核化の実現に力を尽くす」と述べた。伝統的な中朝関係の基礎は、それぞれの重要な政策決定に関して、事前に通報・協議することであった。3月26日の首脳会談以後、それが復活したようだ。ロシアを訪問する北朝鮮の李容浩外相は、その途上、北京で王毅外相と会談し、「中国と戦略的な意思疎通を密接に保っていく」と述べた。米朝首脳会談の前に、プーチン・金正恩会談が実現しそうだ。

しかし、一連のサミット外交のなかで、最も重要なのはトランプ・金正恩会談である。4月27日に設定された文在寅・金正恩の首脳会談は、それを成功させるための作戦会議であるといっても過言ではない。朝鮮半島の非核化を議論するにしても、いかにトランプ大統

領を満足させるかが焦点になるはずである。それなしには、朝鮮半島の平和定着も南北関係の発展もないからである。

トランプ大統領とポンペオが最も懸念するのは、米本土に到達する核ミサイル、すなわち「火星 14」と「火星 15」である。その即時廃棄が合意されれば、首脳会談は「大成功」だったと主張できる。北朝鮮としては、寧辺の核施設を廃棄することも、それほど難しくない。それ以外については、「包括合意・段階実施」にならざるをえない。この点については、日本経済研究センターの報告書「朝鮮半島シナリオと日本」を参照されたい。

最後まで残るのは、北朝鮮が本当に核兵器を完全に放棄するだろうか、という疑問である。それに答えられるのは、いま少し先のことだろう。しかし、筆者は金正恩の北朝鮮が外交路線だけでなく、生存戦略を修正しようとしているのではないかとの仮説をもっている。若い金正恩は 30 年後にも生き残らなければならない。外交力を発揮して、その条件を整えることができるのは「いま」だけである。

北朝鮮のサミット外交の目的が「生き残り」のための条件づくりであるとすれば、バスに乗り遅れても、日本はあわてる必要がない。日朝関係を正常化し、それと引き換えに、日本に到達するノドン、スカッド ER、「北極星 2」などを確実に規制し、拉致問題を最終的に解決すればよいだけである。植民地支配の過去を清算するための経済協力が、北朝鮮の経済復興に寄与し、非核化を確実にするかもしれない。

— 参考文献 —

小此木政夫「朝鮮半島シナリオを読む」、日本経済新聞 2018 年 4 月 10 日。

CRS Report, “The North Korean Nuclear Challenge: Military Options and Issues for Congress,” October 27, 2017.

Michael D. Swaine, “Time to Accept Reality and Manage a Nuclear-Armed North Korea,” *The Carnegie Asia Program*, September 11, 2017.

Scott D. Sagan, “The Korean Missile Crisis: Why Deterrence Is Still the Best Option,” *Foreign Affairs*, November-December, 2017.

Sue Mi Terry, Jung H. Park, and Bruce Klingner, “Bloody Nose Policy on North Korea Would Backfire: Ex-CIA Analysts,” *Korea Chair Platform*, CSIS, February 12, 2018.

韓国統一部『文在寅の韓半島政策』、2017 年

ラヂオプレス『北朝鮮政策動向』

霞山会『東亜』